

## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月12日

上場会社名 明治ホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2269 URL <https://www.meiji.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 川村 和夫  
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート (氏名) 田中 正司 TEL 03-3273-3917  
 コミュニケーション部長  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月7日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	1,013,092	△15.0	92,922	△12.4	93,985	△14.7	87,497	33.3
2021年3月期	1,191,765	△4.9	106,061	3.3	110,176	6.6	65,655	△2.5

(注) 包括利益 2022年3月期 109,008百万円 (27.8%) 2021年3月期 85,304百万円 (43.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	607.24	—	13.5	8.6	9.2
2021年3月期	452.52	—	11.1	10.7	8.9

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 1,550百万円 2021年3月期 1,578百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	1,117,459	713,021	60.3	4,781.52
2021年3月期	1,067,000	659,358	58.2	4,282.80

(参考) 自己資本 2022年3月期 673,336百万円 2021年3月期 621,428百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	127,526	△27,614	△76,997	64,872
2021年3月期	123,683	△93,110	△28,293	39,011

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	75.00	—	85.00	160.00	23,215	35.4	3.9
2022年3月期	—	80.00	—	90.00	170.00	24,284	28.0	3.8
2023年3月期(予想)	—	85.00	—	85.00	170.00		39.2	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	507,000	1.3	41,000	△18.5	41,500	△19.9	31,000	△15.4	215.15
通期	1,035,500	2.2	92,500	△0.5	93,500	△0.5	62,500	△28.6	433.76

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2022年3月期	148,369,500株	2021年3月期	152,683,400株
2022年3月期	7,548,999株	2021年3月期	7,584,887株
2022年3月期	144,088,809株	2021年3月期	145,089,108株

（参考）個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	34,547	35.3	30,447	36.6	31,055	35.5	31,735	42.0
2021年3月期	25,537	9.7	22,295	9.1	22,924	8.8	22,354	5.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
2022年3月期	円 銭 220.25	円 銭 —
2021年3月期	154.07	—

<個別業績の前期実績値との差異理由>

2022年3月期において、配当原資の確保を目的とし、事業会社からの配当金が増加したことにより、2022年3月期の実績値と2021年3月期の実績値との間に差異が生じております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	391,413	246,042	62.9	1,747.21
2021年3月期	386,119	266,121	68.9	1,834.08

（参考）自己資本 2022年3月期 246,042百万円 2021年3月期 266,121百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] 11ページ「1. 経営成績等の概況（3）次期の見通し」をご覧ください。

(決算短信補足説明資料の入手方法について)

決算短信補足説明資料は決算短信に添付しT D n e t で開示しております。また、当社ホームページにも同日掲載いたします。

(アナリスト・機関投資家向けオンライン会議資料の入手方法について)

当社は、2022年5月17日(火)にアナリスト・機関投資家向けのオンライン会議を開催する予定です。このオンライン会議におけるプレゼンテーション資料および音声情報は、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	9
(3) 次期の見通し	11
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	12
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
3. 連結財務諸表及び主な注記	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
連結損益計算書	15
連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)	21
(会社方針の変更)	21
(表示方法の変更)	21
(追加情報)	22
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、当期より「2023中期経営計画」をスタートさせました。基本コンセプト「明治ROESG<sup>®</sup>経営の実践」に基づき、利益成長とサステナビリティ活動の同時実現に向けて、以下の重点課題に取り組んでいます。

#### 1. 事業戦略

- (食品セグメント) (1) コア事業の成長力の回復  
(2) 海外展開の強化
- (医薬品セグメント) (1) ワクチン事業の強化  
(2) 受託製造/受託製造開発 (CMO/CDMO) 事業の強化
- (グループ全体) 新領域への挑戦

#### 2. ROIC活用による経営管理体制強化

#### 3. 成長投資の継続と強固な財務基盤構築の両立

#### 4. サステナビリティ2026ビジョンの着実な実行

※「ROESG」は一橋大学・伊藤邦雄氏が開発した経営指標で、同氏の商標です。

2022年3月期は、新型コロナウイルス感染症による世界経済や国内消費動向への影響が続いたことに加え、原材料価格やエネルギーコスト高騰により、厳しい環境下での事業展開となりました。

食品セグメントでは、国内において消費者の健康や栄養に対する意識が変化する中で、新たな需要を確実に捉えるべく、コア事業に経営資源を重点的に投下し、売上拡大に取り組みました。海外では引き続き中国における生産販売能力を強化し、次の成長の柱となる事業育成に取り組みました。

医薬品セグメントでは、ヒト用ワクチン事業の強化と海外事業の伸長に取り組みました。感染症領域のトップメーカーとして、当社グループが持つ感染症に関する高い技術・設備や豊富な経験を活用し、外部の研究機関と協力の上、新型コロナウイルス感染症の不活化ワクチン開発と生産体制の整備を進めました。また、事業基盤の強化と新薬の創出に向けて経営資源を集中するため、当社の持分法適用関連会社であるDM Bio Limitedの株式全部や農薬製造販売事業を譲渡するなど、構造改革を推進しました。

この結果、当期の売上高は 1兆130億92百万円（前期比 15.0%減）、営業利益は 929億22百万円（同 12.4%減）、経常利益は 939億85百万円（同 14.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は 874億97百万円（同 33.3%増）となりました。また、ROEは 13.5%、EPSは 607.24円となりました。参考として、前期の売上高にも「収益認識に関する会計基準」等を適用した場合、売上高の前期比は0.6%増となります。

当期より開始した「2023中期経営計画」では、従来の売上高や営業利益などの成長性・収益性の目標指標に加えて、ROEとESG指標に、明治らしいサステナビリティ目標を加えた独自の指標である明治ROESG<sup>®</sup>を掲げています。また、ROICも資本生産性や効率性の目標指標として新たに設定しています。中期経営計画の目標指標に対する当期の実績は以下のとおりです。

	2021年度 実績 (2022年3月期)	2023年度 目標 (2024年3月期)
明治ROESG <sup>®</sup>	12.3ポイント	13ポイント
連結売上高	1兆130億円	1兆800億円
・食品セグメント	8,260億円	8,745億円
・医薬品セグメント	1,879億円	2,090億円
連結営業利益 (率)	929億円 (9.2%)	1,200億円 (11.1%)
・食品セグメント	759億円	1,020億円
・医薬品セグメント	186億円	185億円
海外売上高	929億円	1,345億円
ROIC	8.4%	10%以上
ROE	13.5%	11%以上

※上記の実績および目標値は「収益認識に関する会計基準」等を適用した後の金額となっております。

(単位：億円)

	2021年3月期	2022年3月期	対前期	
			増減額	主な増減要因
売上高	11,917	10,130	△1,786	詳細はセグメント別の概況に記載
営業利益	1,060	929	△131	詳細はセグメント別の概況に記載
営業外収益	69	53	△15	補助金収入△7、為替差益△3、他△5
営業外費用	28	43	15	イベント関連損失+3、他+12
経常利益	1,101	939	△161	—
特別利益	21	507	485	関係会社株式売却益+337、 補助金収入+85、投資有価証券売却益+33
特別損失	91	163	71	固定資産圧縮損+89、 貸倒引当金繰入額△10
税金等調整前 当期純利益	1,031	1,284	252	—
法人税等	331	360	29	法人税、住民税及び事業税+20、 法人税等調整額+9
非支配株主に帰属する 当期純利益	44	48	4	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	656	874	218	—

当社グループでは、新型コロナウイルス感染症に対するワクチンの開発・供給の取り組みを次のとおり進めています。

当社の事業子会社であるKMバイオリジクス株式会社では、新型コロナウイルス感染症に対する不活化ワクチンの開発を進めています。2022年4月からは、承認に向けた最終段階となる第3相臨床試験（国際共同）および国内小児第2／3相臨床試験を開始しました。加えて、この不活化ワクチンを国内に早期供給すべく、生産に必要な設備の整備も進めており、2021年12月には不活化ワクチンの試験検査を行う新棟が竣工しました。他の製造設備工事も計画通り進捗しています。

アストラゼネカ株式会社が日本へ導入している新型コロナウイルスワクチンについて、KMバイオリジクスは、2021年3月よりアストラゼネカ社から供給された原液の製剤化を行いました。また、Meiji Seika ファルマは、同年8月より同ワクチンの保管・配送・安全性情報収集の業務を行っております。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

①食品セグメント

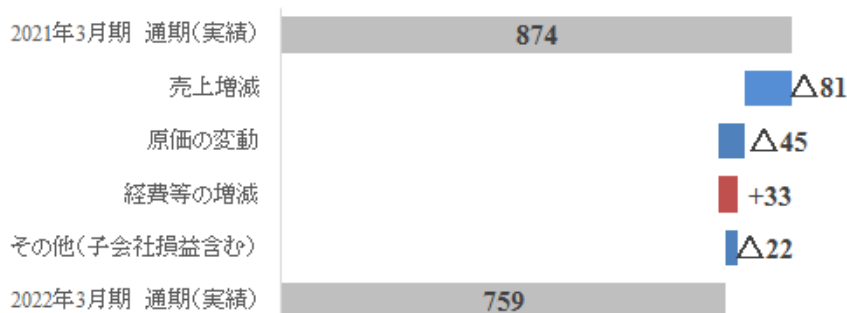
- ・売上高は、「収益認識に関する会計基準」等を適用した影響により、前期を大幅に下回りました。前期にも当該会計基準等を適用した比較では、前期並みとなりました。当該会計基準等を適用する前の事業別売上高の比較では、業務用食品事業、海外事業は前期を大幅に上回り、ニュートリション事業やチョコレート・グミ事業、その他・国内子会社は前期を上回りました。前期の新型コロナウイルス感染症拡大の影響による特需の反動などにより、ヨーグルト・チーズ事業や牛乳事業、フローズン・調理食品事業は前期を下回りました。
- ・営業利益は、宣伝費などのコストコントロールに努めましたが、原材料コスト増やエネルギーコスト増に加え、ヨーグルト・チーズ事業の減収の影響により、前期を大幅に下回りました。

(単位：億円)

		2021年3月期	2022年3月期	対前期 増減率
食 品	売上高	9,996	8,260	△17.4%
	営業利益	874	759	△13.1%

※参考として、2021年3月期の売上高にも当該会計基準等を適用した場合、2022年3月期の売上高対前期増減率は△0.1%となります。

営業利益増減分析 (単位：億円)



事業別の概況は次のとおりです。なお、売上高は2021年3月期、2022年3月期ともに当該会計基準等を適用する前の金額です。

(単位：億円)

売上高				営業利益			
	2021年3月期	2022年3月期	対前期増減率		2021年3月期	2022年3月期	対前期増減率
ヨーグルト・チーズ	2,607	2,400	△8.0%	ヨーグルト・チーズ	476	349	△26.7%
ニュートリション	1,160	1,228	5.8%	ニュートリション	177	193	9.0%
チョコレート・グミ	1,150	1,179	2.5%	チョコレート・グミ	117	126	8.0%
牛乳	934	849	△9.1%	牛乳	△12	△7	—
業務用食品	665	747	12.3%	業務用食品	17	27	52.1%
フローズン・調理食品	746	723	△3.2	フローズン・調理食品	36	29	△19.0%
海外	488	562	15.1%	海外	12	△10	—
その他・国内子会社	2,242	2,288	2.1%	その他・国内子会社	48	50	5.0%

#### ヨーグルト・チーズ事業 (プロバイオティクス、ヨーグルト、チーズ)

- ・売上高は前期を下回りました。体調管理意識の高まりや巣ごもり消費で好調に推移した前期の反動に加え、競争激化の影響によりプロバイオティクスは大幅な減収となりました。またヨーグルトやチーズも減収となりました。
- ・営業利益は、減収や原材料コスト増の影響により前期を大幅に下回りました。

#### ニュートリション事業 (乳幼児ミルク、スポーツ栄養、流動食、美容)

- ・売上高は前期を上回りました。スポーツプロテイン「ザバス」は、運動不足解消ニーズの高まりや顧客層の拡大により増収となりました。乳幼児ミルクや流動食も好調に推移しました。
- ・営業利益は、原材料コストや販促費、減価償却費などが増加しましたが、増収により前期を上回りました。

#### チョコレート・グミ事業

- ・売上高は前期を上回りました。チョコレートは前期並みとなりましたが、前期に通勤・通学時やオフィスでの需要減少で苦戦していたグミが前期を大幅に上回りました。
- ・営業利益は、原材料コストや減価償却費などが増加しましたが、増収により前期を上回りました。

#### 牛乳事業

- ・売上高は前期を下回りました。巣ごもり消費で好調に推移した前期の反動に加え、品目数削減の影響などにより減収となりました。
- ・営業利益は前期より改善しました。減収の影響を販促費や生産体制の見直しによる経費削減によってカバーしました。



#### 業務用食品事業

- ・売上高は前期を大幅に上回りました。外出自粛の影響で需要減となった前期の反動で、業務用クリーム、業務用乳製品が大幅な増収となりました。
- ・営業利益は、物流費や販促費が増加しましたが、増収により前期を大幅に上回りました。

#### フローズン・調理食品事業 (アイスクリーム、調理食品、バター・マーガリン類)

- ・売上高は前期を下回りました。前期の家庭内需要の反動により、バター・マーガリン類が減収となりました。また、前期の反動に加えて、天候不順の影響を受けたアイスクリームも減収となりました。
- ・営業利益は、コストコントロールに努めましたが、減収や原材料コスト増の影響により前期を大幅に下回りました。

#### 海外事業 (海外子会社、輸出)

- ・売上高は前期を大幅に上回りました。中国の牛乳・ヨーグルト事業は減収となりましたが、アイスクリーム事業は大幅な増収となりました。加えて、新規連結の子会社が2社増えたことも寄与しました。
- ・営業利益は、中国事業強化のため人件費やマーケティング費用が増加したことに加え、中国における牛乳・ヨーグルト事業の減収、米国事業での原材料コスト増の影響などにより、前期を大幅に下回りました。

#### その他・国内子会社 (国内独立系子会社、ガム、キャンデー、OTC)

- ・売上高は、物流子会社1社が株式譲渡により連結対象子会社から除外された影響がありましたが、糖類を取り扱う商社や飼糧子会社などの増収により、全体では前期を上回りました。
- ・営業利益は、増収により前期を上回りました。

②医薬品セグメント

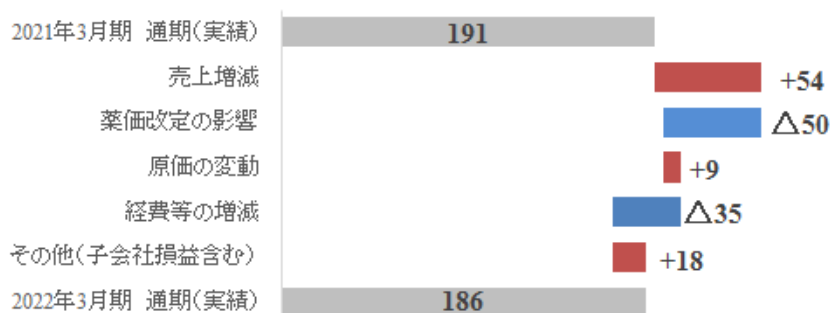
- ・売上高は、「収益認識に関する会計基準」等を適用した影響により、前期を下回りました。当該会計基準等を適用する前の事業別売上高の比較では、国内医薬品事業、海外医薬品事業は前期を上回りました。ヒト用ワクチン事業は前期を下回りました。農薬・動物薬事業は、農薬事業を譲渡した影響で、前期を大幅に下回りました。
- ・営業利益は、ヒト用ワクチン事業が大幅な増益となり、海外医薬品事業も増益となりましたが、国内医薬品事業が大幅な減益となったことで、前期を下回りました。

(単位：億円)

		2021年3月期	2022年3月期	対前期 増減率
医薬品	売上高	1,936	1,879	△2.9%
	営業利益	191	186	△2.3%

※参考として、2021年3月期の売上高にも当該会計基準等を適用した場合、2022年3月期の売上高対前期増減率は+3.2%となります。

営業利益増減分析 (単位：億円)



事業別の概況は次のとおりです。なお、売上高は2021年3月期、2022年3月期ともに当該会計基準等を適用する前の金額です。

(単位：億円)

売上高				営業利益			
	2021年3月期	2022年3月期	対前期 増減率		2021年3月期	2022年3月期	対前期 増減率
国内医薬品	914	975	6.8%	国内医薬品	56	36	△34.3%
海外医薬品	394	406	3.2%	海外医薬品	38	40	5.4%
ヒト用 ワクチン	459	447	△2.4%	ヒト用 ワクチン	97	114	18.0%
農薬・ 動物薬	169	152	△10.0%	農薬・ 動物薬	0	△4	—

#### 国内医薬品事業

- ・売上高は前期を上回りました。前期に新型コロナウイルス感染症拡大による医療機関受診患者数減少の影響を受けた抗菌薬や新型コロナウイルス抗原検査キットが増収になりました。また、アストラゼネカ社の新型コロナウイルスワクチンの保管・配送・安全性情報収集に関する受託収入も寄与しました。
- ・営業利益は、薬価改定の影響を受けたことに加え、研究開発費の増加などにより、前期を大幅に下回りました。

#### 海外医薬品事業

- ・売上高は前期を上回りました。中国の子会社は新型コロナウイルス感染症拡大などの影響により減収となりましたが、インドの子会社は受託製造事業が好調に推移し、増収となりました。
- ・営業利益は、インドの子会社の増収などにより、前期を上回りました。

#### ヒト用ワクチン事業

- ・売上高は前期を下回りました。B型肝炎ワクチン「ビームゲン」の減収や、プレパンデミックインフルエンザワクチンの受託製造がなかったことが影響しました。インフルエンザワクチンは好調に推移し、アストラゼネカ社の新型コロナウイルスワクチン製剤化に関する受託収入も発生しました。
- ・営業利益は、アストラゼネカ社の新型コロナウイルスワクチン製剤化に関する受託収入やコスト低減などにより、前期を大幅に上回りました。

#### 農薬・動物薬事業（農薬、動物薬、動物用ワクチン）

- ・売上高は、第4四半期に農薬事業を譲渡したことで前期を大幅に下回りました。
- ・営業利益は、動物薬事業の減収などにより前期を下回りました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(単位：億円)

	2021年3月末	2022年3月末	対前期末 増減額	主な増減要因
流動資産	4,260	4,556	295	現金及び預金+270、貸倒引当金+22
固定資産	6,409	6,618	209	機械装置及び運搬具+180
資産合計	10,670	11,174	504	—
流動負債	2,530	2,868	338	返金負債+159、他+184
固定負債	1,546	1,176	△370	長期借入金△214、社債△100、繰延税金負債△49
負債合計	4,076	4,044	△32	—
株主資本	5,972	6,328	355	利益剰余金+634、資本剰余金△201、自己株式△76
その他の包括利益 累計額	241	404	163	為替換算調整勘定+116、 その他有価証券評価差額金+23、 退職給付に係る調整累計額+21
非支配株主持分	379	396	17	—
純資産合計	6,593	7,130	536	—
負債純資産合計	10,670	11,174	504	—
有利子負債	1,017	812	△205	長期借入金△214
自己資本比率	58.2%	60.3%	2.0pt	—

②キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

	2021年 3月期	2022年 3月期	対前期 増減額	主な増減要因
営業活動による キャッシュ・フロー	1,236	1,275	38	税金等調整前当期純利益+252、仕入債務の増加+111、 関係会社株式売却損益△340
投資活動による キャッシュ・フロー	△931	△276	654	投資有価証券の売却による収入+540、 投資有価証券の取得による支出+325、 有形固定資産の取得による支出△252
財務活動による キャッシュ・フロー	△282	△769	△487	自己株式の増加△299、社債の償還による支出△100、 長期借入金の返済による支出△41
現金及び現金同等物 の期末残高	390	648	258	—
フリー・ キャッシュ・フロー	305	999	693	—

③設備投資の状況

当社グループの当期における支払いベースでの設備投資（無形固定資産含む）の総額は931億円であり、その主なものは次のとおりとなります。

- 製造棟および粉ミルク生産設備（株式会社明治 埼玉工場）
- 市乳生産工場（株式会社明治 恵庭工場）
- 市乳生産工場（明治乳業（天津）有限公司）
- 市乳・菓子生産工場（明治食品（広州）有限公司）

④財務指標の推移（連結ベース）

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
ROE (自己資本当期純利益率)	13.1%	12.2%	12.4%	11.1%	13.5%
ROA (総資産経常利益率)	10.6%	10.3%	10.3%	10.7%	8.6%
EPS (1株当たり当期純利益)	422.15円	426.61円	464.08円	452.52円	607.24円
D/Eレシオ (有利子負債・自己資本比率)	0.24倍	0.22倍	0.19倍	0.16倍	0.12倍

(注) 各指標の算出方法

ROE（自己資本当期純利益率）：親会社株主に帰属する当期純利益／期首・期末平均自己資本

ROA（総資産経常利益率）：経常利益／期首・期末平均総資産

EPS（1株当たり当期純利益）：親会社株主に帰属する当期純利益／（発行済株式数－自己株式数）

D/Eレシオ（有利子負債・自己資本比率）：有利子負債／自己資本

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などはさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

### (3) 次期の見通し

2023年3月期は、引き続き新型コロナウイルス感染症による世界経済や国内消費動向への影響、原材料価格およびエネルギーコストの高騰が懸念されますが、当社グループは「2023中期経営計画」の各戦略を着実に実行してまいります。

セグメント別の計画は以下のとおりです。なお、2022年3月期の実績および2023年3月期の計画は「収益認識に関する会計基準」等を適用した後の金額となっております。

#### ①食品セグメント

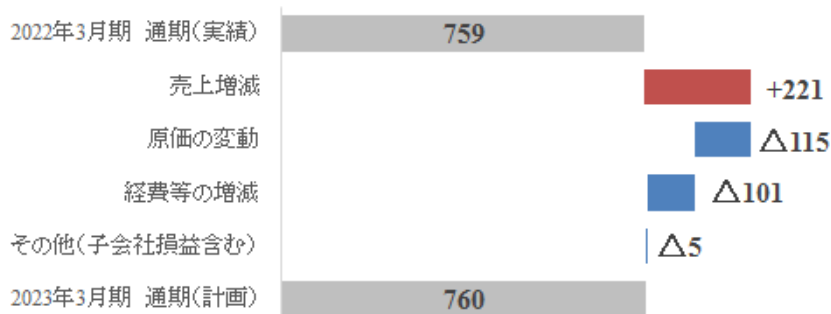
国内においては、原材料価格およびエネルギーコストの高騰に対して、価格改定や容量変更などにより、コスト上昇分を吸収します。価格改定による数量減の影響を最小限にとどめるべく、プロバイオティクスやヨーグルト、健康志向チョコレートなどの価値訴求強化や、スポーツプロテイン「ザバス」などの積極的なマーケティング活動に取り組みます。

海外では、引き続き中国における生産販売能力の強化に取り組みます。販売エリア拡大による売上成長に加え、プロバイオティクスや「ザバス」など、高付加価値商品の拡大を図り、次の成長の柱となる事業の育成に取り組みます。

(単位：億円)

		2022年3月期 実績	2023年3月期 計画	対前期 増減率
食 品	売上高	8,260	8,400	1.7%
	営業利益	759	760	0.0%

#### 営業利益増減分析 (単位：億円)



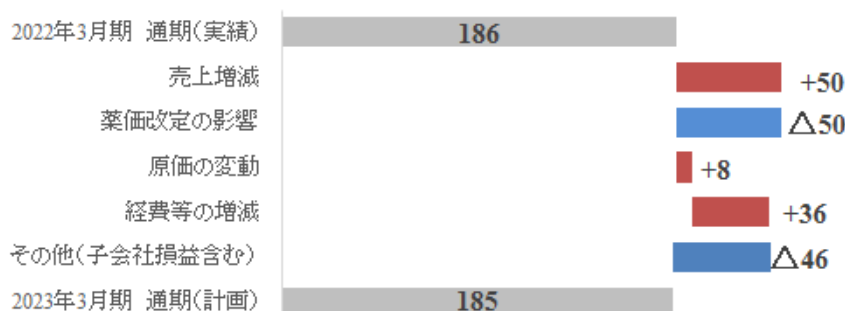
## ②医薬品セグメント

強みをもつ感染症領域に経営資源を集中し、ワクチンと感染症薬のトップ企業としての競争優位性確立に取り組めます。加えて、コスト低減や海外のCMO/CDMO事業拡大に取り組む、国内における薬価改定の影響をカバーして計画の達成を目指します。また、当社グループが持つ感染症に関する高い技術・設備や豊富な経験を活用した創薬力の強化にも取り組めます。新型コロナウイルス感染症に対するワクチンについては、2023年3月期中の供給を目指します。

(単位：億円)

		2022年3月期 実績	2023年3月期 計画	対前期 増減率
医薬品	売上高	1,879	1,960	4.3%
	営業利益	186	185	△0.8%

### 営業利益増減分析 (単位：億円)



#### (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、食と健康、薬品を主な事業とし、お客さまの生涯を通じて身近な存在として事業展開しており、中・長期的に安定的な経営基盤の確保が不可欠であります。

「2023中期経営計画」では、ROICを起点とした経営管理体制の推進により資本生産性向上に向けた事業体質の強化・改善に加え、規律ある経営資源配分による強固な財務基盤の構築を図ってまいります。

また、株主の皆さまへの適切な利益還元についても経営における重要課題として認識し、連結配当性向について2024年3月期までに40%水準に引き上げるとともに、最適資本構成や資金余力等を勘案し、必要に応じて自己株式の取得も検討していく方針であります。

なお、非経常的な特殊要因により親会社株主に帰属する当期純利益が大きく変動する場合は、その影響を除いて配当金額を決定することがあります。

当期の配当金については、期末配当金を1株当たり90円とさせていただきます。この結果、年間配当額は第2四半期末と合わせて1株当たり170円、連結配当性向は28.0%となります。また、当期は株主の皆さまへの一層の利益還元と資本効率の向上を目的として約300億円(約431万株)の自己株式を取得し、2022年3月31日に消却いたしました。

次期の年間配当金については、1株当たり170円(第2四半期末85円、期末85円)を予定しており、連結配当性向は39.2%を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的に、国際財務報告基準(IFRS)を任意適用することを検討しております。

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	40,328	67,409
受取手形及び売掛金	177,730	173,949
商品及び製品	117,445	119,316
仕掛品	4,054	3,993
原材料及び貯蔵品	60,488	61,720
その他	28,353	29,307
貸倒引当金	△2,347	△85
流動資産合計	426,053	455,611
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	355,394	354,611
減価償却累計額	△177,630	△177,532
建物及び構築物(純額)	177,764	177,078
機械装置及び運搬具	550,069	568,092
減価償却累計額	△390,691	△400,557
機械装置及び運搬具(純額)	159,378	167,534
工具、器具及び備品	60,909	59,013
減価償却累計額	△46,435	△45,426
工具、器具及び備品(純額)	14,473	13,587
土地	67,639	72,594
リース資産	2,781	2,553
減価償却累計額	△2,067	△1,844
リース資産(純額)	714	709
建設仮勘定	35,025	51,986
有形固定資産合計	454,994	483,491
無形固定資産		
のれん	42	26
その他	15,950	18,123
無形固定資産合計	15,992	18,150
投資その他の資産		
投資有価証券	125,494	124,127
退職給付に係る資産	23,258	22,356
繰延税金資産	13,135	7,166
その他	8,133	6,613
貸倒引当金	△63	△58
投資その他の資産合計	169,959	160,206
固定資産合計	640,946	661,848
資産合計	1,067,000	1,117,459



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	104,974	107,634
短期借入金	17,250	18,227
1年内償還予定の社債	-	10,000
未払費用	46,840	31,474
未払法人税等	22,421	20,141
契約負債	-	5,907
返金負債	-	15,929
賞与引当金	11,948	11,737
返品調整引当金	424	-
売上割引引当金	1,886	-
その他	47,266	65,759
流動負債合計	253,011	286,811
固定負債		
社債	30,000	20,000
長期借入金	54,525	33,039
繰延税金負債	10,343	5,381
退職給付に係る負債	55,198	54,662
役員退職慰労引当金	96	73
その他	4,466	4,469
固定負債合計	154,630	117,626
負債合計	407,642	404,438
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	100,693	80,503
利益剰余金	496,766	560,238
自己株式	△30,177	△37,868
株主資本合計	597,282	632,873
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,962	36,347
繰延ヘッジ損益	37	73
為替換算調整勘定	△4,026	7,673
退職給付に係る調整累計額	△5,828	△3,631
その他の包括利益累計額合計	24,145	40,462
非支配株主持分	37,930	39,684
純資産合計	659,358	713,021
負債純資産合計	1,067,000	1,117,459

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	1,191,765	1,013,092
売上原価	742,139	689,843
売上総利益	449,625	323,249
販売費及び一般管理費	343,563	230,327
営業利益	106,061	92,922
営業外収益		
受取利息	290	261
受取配当金	1,286	1,353
為替差益	734	391
持分法による投資利益	1,578	1,550
その他	3,045	1,830
営業外収益合計	6,936	5,387
営業外費用		
支払利息	622	500
イベント関連損失	193	509
支払補償費	370	426
その他	1,635	2,886
営業外費用合計	2,821	4,323
経常利益	110,176	93,985
特別利益		
固定資産売却益	533	1,981
投資有価証券売却益	346	3,676
関係会社株式売却益	928	34,680
補助金収入	371	8,913
その他	-	1,528
特別利益合計	2,180	50,780
特別損失		
固定資産廃棄損	2,981	3,239
減損損失	2,762	2,005
貸倒引当金繰入額	1,078	-
固定資産圧縮損	-	8,913
その他	2,351	2,151
特別損失合計	9,174	16,310
税金等調整前当期純利益	103,183	128,455
法人税、住民税及び事業税	35,300	37,311
法人税等調整額	△2,197	△1,242
法人税等合計	33,102	36,068
当期純利益	70,080	92,387
非支配株主に帰属する当期純利益	4,424	4,890
親会社株主に帰属する当期純利益	65,655	87,497

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	70,080	92,387
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,037	2,408
繰延ヘッジ損益	△15	37
為替換算調整勘定	△1,219	9,844
退職給付に係る調整額	9,016	2,330
持分法適用会社に対する持分相当額	404	2,000
その他の包括利益合計	15,224	16,620
包括利益	85,304	109,008
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	80,735	103,814
非支配株主に係る包括利益	4,568	5,194

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,000	100,245	453,729	△30,288	553,687
当期変動額					
剰余金の配当			△22,488		△22,488
親会社株主に帰属する当期純利益			65,655		65,655
自己株式の取得				△25	△25
自己株式の処分		141		136	277
連結範囲の変動			△130		△130
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		306			306
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	447	43,037	110	43,595
当期末残高	30,000	100,693	496,766	△30,177	597,282

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	26,968	53	△3,279	△14,677	9,066	34,819	597,573
当期変動額							
剰余金の配当							△22,488
親会社株主に帰属する当期純利益							65,655
自己株式の取得							△25
自己株式の処分							277
連結範囲の変動							△130
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							306
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,993	△15	△747	8,849	15,079	3,110	18,189
当期変動額合計	6,993	△15	△747	8,849	15,079	3,110	61,785
当期末残高	33,962	37	△4,026	△5,828	24,145	37,930	659,358

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,000	100,693	496,766	△30,177	597,282
会計方針の変更による累積的影響額			△342		△342
会計方針の変更を反映した当期首残高	30,000	100,693	496,423	△30,177	596,940
当期変動額					
剰余金の配当			△23,944		△23,944
親会社株主に帰属する当期純利益			87,497		87,497
自己株式の取得				△30,014	△30,014
自己株式の処分		107		161	269
自己株式の消却		△22,161		22,161	—
連結範囲の変動			262		262
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1,863			1,863
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△20,190	63,814	△7,691	35,933
当期末残高	30,000	80,503	560,238	△37,868	632,873

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	33,962	37	△4,026	△5,828	24,145	37,930	659,358
会計方針の変更による累積的影響額							△342
会計方針の変更を反映した当期首残高	33,962	37	△4,026	△5,828	24,145	37,930	659,016
当期変動額							
剰余金の配当							△23,944
親会社株主に帰属する当期純利益							87,497
自己株式の取得							△30,014
自己株式の処分							269
自己株式の消却							—
連結範囲の変動							262
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							1,863
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,385	35	11,699	2,196	16,316	1,754	18,071
当期変動額合計	2,385	35	11,699	2,196	16,316	1,754	54,004
当期末残高	36,347	73	7,673	△3,631	40,462	39,684	713,021

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	103,183	128,455
減価償却費	48,411	50,103
減損損失	2,762	2,005
のれん償却額	15	15
有形固定資産除却損	2,958	3,222
投資有価証券評価損益 (△は益)	212	29
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,098	△98
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18	△108
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5,647	4,407
受取利息及び受取配当金	△1,577	△1,614
支払利息	622	500
持分法による投資損益 (△は益)	△1,578	△1,550
有形固定資産売却損益 (△は益)	△413	△793
関係会社株式売却損益 (△は益)	△592	△34,662
投資有価証券売却損益 (△は益)	△256	△3,650
売上債権の増減額 (△は増加)	2,769	2,902
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△9,556	△5,573
契約負債の増減額 (△は減少)	-	5,567
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,502	3,679
その他	497	14,598
小計	146,683	167,435
利息及び配当金の受取額	2,119	2,339
利息の支払額	△627	△517
法人税等の支払額	△24,492	△41,730
営業活動によるキャッシュ・フロー	123,683	127,526
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△63,029	△88,320
無形固定資産の取得による支出	△4,871	△4,845
有形及び無形固定資産の売却による収入	2,645	2,346
補助金の受取額	2,674	7,770
投資有価証券の取得による支出	△32,821	△279
投資有価証券の売却による収入	1,296	55,389
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,164	2,300
その他	△1,168	△1,974
投資活動によるキャッシュ・フロー	△93,110	△27,614

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△10,319	△9,231
長期借入れによる収入	3,267	765
長期借入金の返済による支出	△8,219	△12,380
社債の発行による収入	9,957	9,952
社債の償還による支出	-	△10,054
自己株式の増減額 (△は増加)	236	△29,754
配当金の支払額	△22,446	△23,898
非支配株主への配当金の支払額	△607	△949
その他	△162	△1,447
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28,293	△76,997
現金及び現金同等物に係る換算差額	△378	2,931
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,901	25,844
現金及び現金同等物の期首残高	37,110	39,011
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	16
現金及び現金同等物の期末残高	39,011	64,872

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

(新規)

当連結会計年度において、ADCOCK INGRAM PHARMA PRIVATE LIMITEDを設立したため、廣州明治制果有限公司の重要性が高まったため、それぞれ連結の範囲に含めております。

(除外)

当連結会計年度において、株式会社フレッシュ・ロジスティックの株式を売却したため、蔵王食品株式会社の清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。また、パンビー食品(株)の清算が終了したため、DM Bio Limitedの保有株式の全てを譲渡したため、それぞれ持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

1. 変動対価及び顧客に支払われる対価が含まれる取引に係る収益認識

従来、売上原価並びに販売費及び一般管理費に計上しておりました売上レポート等の変動対価及び顧客に支払われる対価について、売上高から控除して表示する方法に変更しております。

2. 代理人取引に係る収益認識

顧客への商品の提供における当社グループの役割が代理人取引に該当する取引については、従来、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、第三者に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は181,890百万円、売上原価は81,451百万円、売上総利益は100,439百万円、販売費及び一般管理費は100,712百万円それぞれ減少しました。なお、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び利益剰余金の当期首残高への影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、当連結会計年度より「返金負債」及び「契約負債」を独立掲記しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる当連結会計年度への影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において独立掲記していた営業外収益の「補助金収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しております。また、営業外費用の「その他」に含めていた「イベント関連損失」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益に表示していた「補助金収入」710百万円、「その他」2,335百万円を「その他」3,045百万円として、営業外費用の「その他」に表示していた1,828百万円は、「イベント関連損失」193百万円、「その他」1,635百万円として組み替えております。



(追加情報)

(グループ通算制度の適用)

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度中に「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度の承認申請を行い、翌連結会計年度からグループ通算制度を適用することとなったため、税効果会計に関する会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を当連結会計年度末から適用しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業子会社を有し、事業子会社は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業子会社を基礎としたセグメントから構成されており、「食品」「医薬品」の2つを報告セグメントとしております。

「食品」は(株)明治グループの事業、「医薬品」はMeiji Seika ファルマ(株)グループ及びKMバイオロジクス(株)の事業を行っております。

各社グループの主要な製品は次のとおりであります。

セグメント	主要な製品
食品	ヨーグルト、牛乳類、飲料、チーズ、バター・マーガリン、クリーム、アイスクリーム、調理食品、チョコレート、グミ、ガム、スポーツ栄養、乳幼児ミルク、流動食、美容、OTC、飼料、砂糖及び糖化穀粉等
医薬品	医療用医薬品及び農薬・動物薬等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に第三者間取引価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	食品	医薬品			
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	998,988	192,776	1,191,765	-	1,191,765
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	684	888	1,573	△1,573	-
計	999,673	193,664	1,193,338	△1,573	1,191,765
セグメント利益	87,463	19,105	106,568	△507	106,061
セグメント資産	755,214	286,387	1,041,601	25,399	1,067,000
その他の項目					
減価償却費	39,259	8,937	48,196	215	48,411
持分法適用会社への投資額	37,070	4,346	41,416	-	41,416
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	55,859	12,671	68,531	179	68,710

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△507百万円には、セグメント間取引消去3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△510百万円が含まれております。全社費用は、当社（持株会社）運営に係る費用等であります。

セグメント資産の調整額25,399百万円には、セグメント間の資産の相殺消去△90,809百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産116,209百万円が含まれております。全社資産の主なものは当社（持株会社）の余剰運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び当社（持株会社）の保有する資産等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	食品	医薬品			
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	825,451	187,641	1,013,092	—	1,013,092
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	629	340	969	△969	—
計	826,080	187,981	1,014,062	△969	1,013,092
セグメント利益	75,973	18,658	94,632	△1,710	92,922
セグメント資産	796,724	327,899	1,124,624	△7,164	1,117,459
その他の項目					
減価償却費	40,579	9,300	49,880	223	50,103
持分法適用会社への投資額	40,471	—	40,471	—	40,471
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	79,881	15,409	95,291	191	95,482

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△1,710百万円には、セグメント間取引消去11百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,721百万円が含まれております。全社費用は、当社（持株会社）運営に係る費用等であります。

セグメント資産の調整額△7,164百万円には、セグメント間の資産の相殺消去△128,707百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産121,542百万円が含まれております。全社資産の主なものは当社（持株会社）の余剰運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び当社（持株会社）の保有する資産等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

#### 4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の売上高は「食品」で171,541百万円減少し、「医薬品」で10,349百万円減少しております。セグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産	4,282.80円	4,781.52円
1株当たり当期純利益	452.52円	607.24円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	65,655	87,497
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	65,655	87,497
期中平均株式数(千株)	145,089	144,088

(重要な後発事象)

該当事項はありません。